

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 山 貴 洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野2丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 矢 野 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野2丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 矢 野 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(千円)	27,152,345	29,122,187	27,733,926	23,070,097	23,713,788
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	1,067,234	881,059	89,371	△1,429,237	752,608
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	98,978	272,085	△297,483	△2,228,815	600,143
純資産額	(千円)	14,417,126	14,406,185	13,811,669	11,001,515	11,699,244
総資産額	(千円)	30,725,064	29,603,117	29,038,827	26,407,757	25,904,793
1株当たり純資産額	(円)	1,445.94	1,444.86	1,385.24	1,103.58	1,173.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	9.93	27.29	△29.83	△223.54	60.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.9	48.7	47.6	41.7	45.2
自己資本利益率	(%)	0.7	1.9	—	—	5.3
株価収益率	(倍)	103.2	29.4	—	—	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△361,019	114,772	316,191	1,443,619	2,141,360
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△191,222	△585,423	289,260	△443,181	△546,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,023,381	△355,769	△481,702	240,268	△1,302,020
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,765,874	1,056,854	1,206,575	2,331,371	2,650,067
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,019 [169]	1,055 [193]	978 [149]	964 [222]	935 [213]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

4 第37期及び第38期及び41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期及び第40期については当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	24,004,819	26,167,915	24,146,739	19,963,700	19,927,687
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,023,495	798,285	95,713	△1,485,626	478,753
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	136,130	202,082	△244,954	△2,407,802	343,345
資本金 (千円)	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529
発行済株式総数 (株)	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546
純資産額 (千円)	14,445,705	14,348,214	13,741,580	10,992,620	11,348,716
総資産額 (千円)	25,843,771	25,289,208	24,723,717	21,891,680	21,657,079
1株当たり純資産額 (円)	1,448.81	1,439.05	1,378.21	1,102.52	1,138.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	12.00 (9.00)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	13.65	20.27	△24.56	△241.49	34.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	56.7	55.6	50.2	52.4
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	—	—	3.1
株価収益率 (倍)	75.1	39.6	—	—	14.0
配当性向 (%)	131.9	88.8	—	—	26.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	293 [102]	316 [117]	315 [115]	298 [99]	270 [73]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

4 第37期及び第38期及び41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期及び第40期については当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第39期及び第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	貴金属製品の製造、加工及び販売等を目的として東京都墨田区において株式会社桑山貴金属鎖を設立
昭和45年4月	富山県魚津市に魚津工場(前テクニカルセンター)を新設・操業開始
昭和48年9月	東京都台東区に本店を移転
昭和51年4月	富山県魚津市に宮津工場(現富山工場)を新設・操業開始
昭和51年10月	宝飾品卸売市場の需要動向を把握することを目的として、子会社「株式会社ジーアンドピー」を設立
昭和52年11月	宝飾品の加工・卸売を目的として、子会社「株式会社征洋ジュエル」(昭和61年8月株式会社セイヨージュエルに社名変更)を設立
昭和55年3月	化粧品・貴金属小売販売を目的として、子会社「株式会社ジュエル貴」を設立
昭和61年8月	商号を株式会社桑山貴金属鎖から株式会社桑山貴金属に変更
昭和61年8月	東京都台東区に本社ビルを新築し、本店を移転
昭和61年12月	宝飾品の消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ展開を目的として、子会社「ケー・ピー・エム株式会社」を設立
昭和62年4月	山梨県甲府市に甲府営業所(平成6年3月甲府支店に昇格)を設置
昭和63年10月	宝飾品の輸入業務を目的として、子会社「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」を設立
平成元年12月	米国国内における宝飾品市場に進出することを目的として、伊藤忠商事株式会社と共同出資により米国フロリダ州クリアウォーター市にあるゴールドジュエリーメーカーである「RAVEL INC」を買収
平成4年4月	業容拡大に伴い、経営の効率化を図るため、「株式会社セイヨージュエル」「株式会社ジュエル貴」「株式会社ジーアンドピー」「ケー・ピー・エム株式会社」及び「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」の子会社5社を吸収合併 これに伴い、クラフトセンター(富山県魚津市)、大阪営業所(平成6年3月大阪支店に昇格、大阪市中央区)、福岡営業所(平成13年4月福岡支店に昇格、福岡市博多区)、卸売店舗5店舗(御徒町店他)、アンテナショップとしての小売店舗5店舗(S00新宿ルミネ店他)をそれぞれ設置
平成4年5月	東京都台東区にパールを専門に取扱うパール店を開設
平成6年4月	中国における貴金属宝飾品の製造加工、販売を目的として江蘇省無錫市に6社共同出資による関連会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立
平成7年3月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	ヨーロッパにおける宝飾品市場の調査及びダイヤモンド買付を主たる目的として、ベルギー・アントワープに現地法人「KUWAYAMA EUROPE N.V.」(現・連結子会社)を設立
平成7年12月	南洋真珠の養殖を目的として、インドネシア東南セレベス州にある真珠養殖会社「PT. リーマンムティアラ」との合併事業開始
平成8年9月	ジュエリーの生産を目的として、タイ・チェンマイ県に「KUWAYAMA THAILAND CO.,LTD.」を設立
平成9年9月	アンテナショップ「S00新宿ルミネ店」を閉店
平成9年12月	アンテナショップ「S00調布パルコ店」を閉店 ジュエリーの生産拠点を拡充するため、タイ・バンコック市の「CHRISTY GEM CO.,LTD.」(現・連結子会社)の経営権を取得 アジアの経済拠点香港に「KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.」を設立
平成10年3月	米国の子会社「RAVEL INC」を清算
平成10年9月	アンテナショップ「S00総曲輪店」を閉店
平成11年11月	アンテナショップ「S00アピタ店」を開店
平成12年2月	テクニカルセンターを富山工場へ移設
平成12年8月	商号を株式会社桑山貴金属から株式会社桑山に変更
平成12年10月	米国市場向け各種ジュエリー製品の販売を目的として、米国ニューヨーク州マンハッタンに現地法人「KUWAYAMA USA,INC.」を設立
平成14年6月	タイの子会社「KUWAYAMA THAILAND.,LTD.」を清算
平成16年5月	クラフトセンターを富山工場へ移設
平成16年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社エヌジェー(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	中国の関連会社「無錫金藤首飾有限公司」の他社保有分全てを取得(現・連結子会社)
平成19年4月	「株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン」(東京都台東区)を設立(現・連結子会社)
平成19年7月	「PT. リーマンムティアラ」(インドネシア東南セレベス州)を売却
平成20年5月	宝飾品卸売り会社である「有限会社クレール(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を90%取得

注：平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

- ① CHRISTY GEM CO., LTD.はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド・色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。
- ② (株)エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。現在は卸売業務に加え、百貨店への出店販売も行っております。
- ③ 無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%子会社となりました。
- ④ (有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。
- ⑤ (株)ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。
- ⑥ (株)クレールは、主にイタリア等海外ジュエリーの輸入販売業務ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

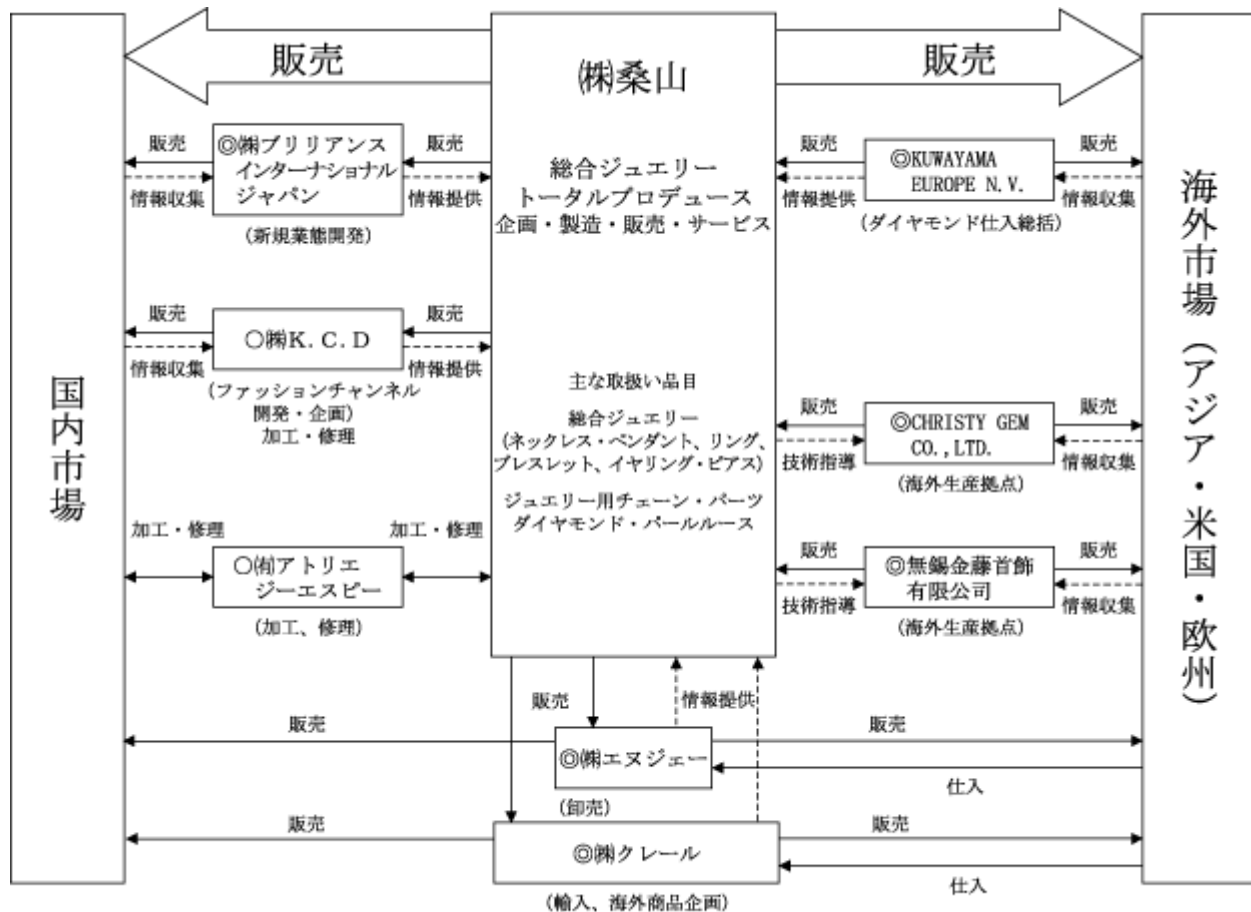
- ① 当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売、また富裕層向けの高額ダイヤを専門に扱う宝飾サロンDIADDICTの運営を行っております。
- ② KUWAYAMA EUROPE N.V.は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

- ① 当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団の概要図は、次のとおりであります。



【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KUWAYAMA EUROPE N.V.	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 2,700	ダイヤ関連事業	100	0	当社のヨーロッパにおける ダイヤモンドの買付会社 販売は主として当社向け 役員の兼任 1名
CHRISTY GEM CO.,LTD.	タイ バンコック市	千バーツ 100,000	地金関連事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 2名 資金援助有
株式会社エヌジェー	東京都台東区	百万円 300	地金関連事業	100	0	宝飾品の卸売り 役員の兼任 2名
無錫金藤首飾有限公司	中国 無錫市	千元 42,387	地金関連事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 4名
株式会社ブリリアンスイン ターナショナルジャパン	東京都台東区	百万円 100	地金関連事業	100	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 2名 資金援助有
株式会社クレール	東京都台東区	百万円 90	地金関連事業	99.6	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 2名

(注)上記の会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
地金関連事業	911 [213]
ダイヤ関連事業	14 [0]
全社(共通)	10 [0]
合計	935 [213]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名) 除出向者	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 [73]	35.5	9.8	3,949

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は総じて弱含みに推移いたしました。海外経済の改善や各種経済対策の効果に伴い企業の景況感は改善しつつありますが、所得環境や雇用情勢には改善は見られず、個人消費は依然低迷を続けております。

当業界におきましても、消費者の買い控えが続き、百貨店、催事等での高額品販売も低迷を続けております。またデフレの影響を受けて販売価格、利益率の低下が加速し、流通段階では売上高減少のため大幅な経費削減、在庫調整を余儀なくされ、年間を通じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは期初に大幅な組織改編を行い、環境変化に機動的に対応できるフラットな組織体制を構築して、積極的な営業活動を展開、国内では当社事業開発部をはじめグループ各社による多面的な新規市場開拓を推進し、在来市場ではシェア拡大に努め、逆風下の国内市場で効率的な営業活動を展開してまいりました。また海外事業では当社グループの海外製造拠点を活用し、成長著しい中国市場にて着実に販売実績を伸ばし、さらにシンガポール等、広くアジア圏に販路を伸展するダイナミックな事業活動に邁進いたしました。

また、生産面におきましては、製造統括拠点である富山工場を中心に、タイ、中国における海外製造拠点との受発注配分の最適化を進め生産効率と品質の向上に努めてまいりました。さらに経費面では、前連結会計年度末実施の人件費削減効果に加え、縮小著しい北米市場からの販売拠点の撤退、出展展示会の選別等により販売費縮減を図り、市場環境の悪化を見据えた対策を着実に実行いたしました。また当連結会計年度においては貴金属地金相場がほぼ年間を通して上昇を続けた結果、当社地金在庫簿価との販売差益が発生し利益増に貢献いたしました。一方財務面では、当連結会計年度末に総額95億円のシンジケートローンの組成が成立し、経営効率の改善と体質強化を実現させるための安定的な資金調達を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は237億13百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は9億59百万円（前連結会計年度は営業損失12億18百万円）、経常利益は7億52百万円（前連結会計年度は経常損失14億29百万円）となり、当期純利益は6億円（前連結会計年度は当期純損失22億28百万円）の大幅な改善となりました。

当連結会計年度の品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	増減
ネックレス	8,142	9,115	973
ブレスレット	868	593	△274
リング	3,649	3,453	△195
その他	10,410	10,550	140
売上高計	23,070	23,713	643

事業種類別に関しては、セグメント情報に記載のとおり全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報を省略してあります。

所在地別セグメント毎の業績で見ますと、日本における売上高に関しましては、百貨店、催事等での高額品販売が低迷いたしました。貴金属地金相場がほぼ年間を通して上昇した結果売上高が増加し252億24百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益に関しましては、売上高の増加に加え人件費等の販売費及び一般管理費を削減したことにより14億87百万円(前年同期は6億49百万円の営業損失)となりました。

アジア地域における売上高に関しましては、成長著しい中国市場にて着実に販売実績を伸ばし27億20百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益に関しましては、販売費及び一般管理費の増加があったものの売上高増加が大きく上回ったため2億2百万円(前年同期比357.0%増)の利益となりました。

また、ヨーロッパ地域の売上高に関しましては、国内外市場の低迷により対日売上の減少が続き6億28百万円(前年同期比11.7%減)と大きな減収となり、営業損失4百万円(前年同期は37百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前年同期と比べ3億18百万円(13.7%)の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億83百万円や、たな卸資産の減少等が大きな要因で21億41百万円と前年同期と比べ収入が6億97百万円(48.3%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出や差入保証金の差入による支出等が△5億46百万円と前年同期と比べ支出が1億3百万円(23.3%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入がありましたが短期借入金の減少、長期借入の返済による支出や社債の償還による支出が大きく上回り△13億2百万円(前年同期は2億40百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	4,683,916	5,405,844	115.4
ネックレス・プラチナ	2,061,882	1,983,124	96.2
ブレスレット・ゴールド	621,777	381,389	61.3
ブレスレット・プラチナ	202,939	64,659	31.9
リング	1,378,230	1,202,917	87.3
その他	3,362,316	3,782,363	112.5
合計	12,311,060	12,820,296	104.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注状況

販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品、商品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	5,576,697	6,738,647	120.8
ネックレス・プラチナ	2,565,532	2,376,754	92.6
ブレスレット・ゴールド	640,541	488,483	76.3
ブレスレット・プラチナ	227,559	105,124	46.2
リング	3,649,667	3,453,937	94.6
その他	10,410,099	10,550,841	101.4
合計	23,070,097	23,713,788	102.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の状況に関しましては、ゆるやかな景気の持ち直しが見込まれるものの、世界景気の下振れ懸念、デフレの影響などの景気下押しリスクとともに、雇用情勢の悪化懸念もあり、依然として予断を許しません。当業界におきましても、消費者の買い控えや販売単価、利益率の減少が見込まれ、厳しい市場環境が続くものと予測されます。

こうした市場環境のもと、当社グループでは営業活動においては、当社の強みであるカットリング、マシンチェーンの一層の強化を目指して製販横断組織のプロジェクトチームを組成し、国内外でのシェア拡大と新規顧客獲得を進め、またグループ各社の特色を生かした新規市場の開拓、海外市場の開拓に加え、今年発効となったASEAN・中国FTA（ACFTA）を活用しての当社の海外製造拠点であるタイのCHRISTY GEM CO., LTD.からの中国市場開拓など多面的な販路開拓を進めてまいります。また製造活動においては、富山工場を中心に設備投資による生産能力増強を行い、生産効率、品質の更なる向上を推進し、営業活動をサポートいたします。さらに経費削減、商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取り組む所存であります。

厳しい市場環境ではありますが、国内外の製造拠点、販売拠点、関連会社のそれぞれの強みを生かし、当社グループのシナジーを発揮することで事業の着実な発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTY GEM CO.,LTD.(タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業上の障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の保全に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤地金価格の変動について

当社製品のうちマシンチェーン等の貴金属地金を主体とする製品は、地金相場に連動した販売価格を採用し相場の影響を排除しておりますが、地金相場の変動に相関して販売価格が変動し、売上高に影響を与える場合があります。また製品に使用される材料地金以外に、鑄造・切削・研磨等の製造過程で必要となる工程用地金を在庫保有するため、貴金属相場の変動により在庫保有地金との価格乖離が生じ、損益に影響を及ぼす場合があります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

⑨人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定であります。が優秀な人材を獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発および、適合する新技術および貴金属素材の開発研究等に取り組んでいます。

当連結会計年度においても国内外のジュエリーフェアに参加し、幅広いオリジナル製品の提案活動をいたしました。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

富山大学や富山工業高等専門学校等との共同開発も継続的に行っており、品質向上のため新規ロー材の開発や新しい貴金属材料の研究等を行っています。

なお、事業セグメント別のフェア参加実績は以下のとおりです。

～フェア参加実績～

平成21年	9月	ジャパンジュエリーフェア2009	地金関連事業・ダイヤ関連事業 ・その他の事業
	9月	香港ジュエリー&ウォッチフェア	地金関連事業・その他の事業
平成22年	1月	IJT国際宝飾展	地金関連事業・ダイヤ関連事業 ・その他の事業
	3月	香港インターナショナルジュエリーショー	地金関連事業・その他の事業

～主なラインナップ～

・シフォンガーデン

ゴールドやプラチナのスーパーメッシュチェーンを独自の技術で繊細に編み上げた花卉形のパーツをハンドメイドで組み上げ、「花園」のイメージでデザイン展開を行ったジュエリーコレクションです。

・ハグ

ダイヤモンドを地金のフレームで抱きしめる様にセッティングするオリジナルの石留め技法を採用したダイヤモンドジュエリーです。ダイヤモンドを隠す部分が抑えられる分、光を多く取り込み、石本来のサイズや輝きを最大限に引き立てます。

・ドルチェ・フェスタ

色鮮やかなカラーサファイア等の色石を使用し、クロス、ハート等ベーシックなモチーフで表現したジュエリーです。オーストリアのスワロフスキー社とのコラボレーションによる天然石シリーズも展開しています。

・ハーモニー

女性のライフスタイルに調和するジュエリーをコンセプトとし、トレンドのファッションにもマッチするデザインのアイテムを幅広く取り揃えています。低品位の10金を使用することで、お求め安い価格帯でご提供しています。

・アラベスク

幾何学的な装飾文様を18金とエナメルで表現したファッションジュエリーでステンドグラスを思わせる透明感のある色合いが大きな魅力です。

・フォーエバーマーク ジュエリー

デビアスグループのダイヤモンドブランド「フォーエバーマーク」の規格をパスし選び抜かれたダイヤモンドを使用したオリジナルジュエリーコレクションを展開しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は総じて弱含みに推移いたしました。海外経済の改善や各種経済対策の効果に伴い企業の景況感は改善しつつありますが、所得環境や雇用情勢には改善は見られず、個人消費は依然低迷を続けております。

当業界におきましても、消費者の買い控えが続き、百貨店、催事等での高額品販売も低迷を続けております。またデフレの影響を受けて販売価格、利益率の低下が加速し、流通段階では売上高減少のため大幅な経費削減、在庫調整を余儀なくされ、年間を通じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは期初に大幅な組織改編を行い、環境変化に機動的に対応できるフラットな組織体制を構築して、積極的な営業活動を展開、国内では当社事業開発部をはじめグループ各社による多面的な新規市場開拓を推進し、在来市場ではシェア拡大に努め、逆風下の国内市場で効率的な営業活動を展開してまいりました。また海外事業では当社グループの海外製造拠点を活用し、成長著しい中国市場にて着実に販売実績を伸ばし、さらにシンガポール等、広くアジア圏に販路を伸展するダイナミックな事業活動に邁進いたしました。

また、生産面におきましては、製造統括拠点である富山工場を中心に、タイ、中国における海外製造拠点との受発注配分の最適化を進め生産効率と品質の向上に努めてまいりました。さらに経費面では、前連結会計年度末実施の人件費削減効果に加え、縮小著しい北米市場からの販売拠点の撤退、出展展示会の選別等により販売費縮減を図り、市場環境の悪化を見据えた対策を着実に実行いたしました。また当連結会計年度においては貴金属地金相場がほぼ年間を通して上昇を続けた結果、当社地金在庫簿価との販売差益が発生し利益増に貢献いたしました。一方財務面では、当連結会計年度末に総額95億円のシンジケートローンの組成が成立し、経営効率の改善と体質強化を実現させるための安定的な資金調達を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は237億13百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は9億59百万円（前連結会計年度は営業損失12億18百万円）、経常利益は7億52百万円（前連結会計年度は経常損失14億29百万円）となり、当期純利益は6億円（前連結会計年度は当期純損失22億28百万円）の大幅な改善となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、159億3百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が14億63百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億48百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、100億1百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億87百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し259億4百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、108億53百万円となりました。これは、主として短期借入金が19億36百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、33億51百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億36百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、142億5百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し116億99百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億40百万円増加したことなどによります。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は以下の事業環境の変化に影響を受けます。当社製品のうちマシンチェーン等の貴金属地金を主体とする製品は、地金相場に連動した販売価格を採用し相場の影響を排除しておりますが、地金相場の変動に相関して販売価格が変動し、売上高に影響を与える場合があります。また製品に使用される材料地金以外に、鑄造・切削・研磨等の製造過程で必要となる工程用地金を在庫保有するため、貴金属相場の変動により在庫保有地金との価格乖離が生じ、損益に影響を及ぼす場合があります。

また当社グループは海外営業において米ドルを中心とした取引決済を行い、海外子会社では材料仕入、経費支払、本社との取引に外貨決済が発生するため、為替相場の変動により為替差損益が生じる場合があります。

また宝飾品業界の特性として、ファッションジュエリー市場でのクリスマス等の季節変動要因、ブライダル市場での婚姻組数など人口動態変化が取引先の発注時期、発注数量に反映され当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

（４）経営戦略の現状と見通し

今後の状況に関しましては、ゆるやかな景気持ち直しが見込まれるものの、世界景気の下振れ懸念、デフレの影響などの景気下押しリスクとともに、雇用情勢の悪化懸念もあり、依然として予断を許しません。当業界におきましても、消費者の買い控えや販売単価、利益率の減少が見込まれ、厳しい市場環境が続くものと予測されます。

こうした業界状況に対応するため、当社では引続き潜在市場の掘起こしや、新市場の開拓に注力、同時に販売費及び一般管理費、商品在庫のさらなるスリム化を進め、一方で与信管理に十分配慮した営業活動に努めて参ります。さらに富山、タイ、中国における製造拠点の受発注配分の適正化と生産効率の向上に引続き注力する必要があると判断しております。

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されますが、当社グループでは営業活動においては、当社グループの強みを活かしたカットリング、マシンチェーンの強化によるシェア拡大と、グループ各社の特色を生かした新規市場の開拓、タイ、中国に展開する海外製造拠点の優位性を生かした海外市場の開拓を進めてまいります。また経費削減、商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取り組む所存であります。製造活動においては、設備投資による生産能力の増強を行い、生産効率、品質の更なる向上を推進し、営業活動をサポートいたします。

以上により、平成23年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高235億円、営業利益5億円、経常利益3億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ3億18百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億83百万円、減価償却費3億61百万円、たな卸資産の減少14億84百万円などに対し、売上債権の増加3億43百万円、仕入債務の減少1億5百万円及び貸倒引当金の減少82百万円などにより21億41百万円の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出66百万円、有形固定資産の取得による支出1億46百万円などにより5億46百万円の減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純減額19億36百万円、長期借入金による収入20億円、長期借入金の返済による支出9億1百万円、社債の償還による支出4億2百万円などがあり13億2百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

①お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。

②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足していただく事を目標とします。

③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

なお、当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率に重点を置き、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1億60百万円であり、主なものは基幹システムへの投資及び、生産設備の更新であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県魚津市)	地金関連 事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	162,056	223,574	171,853 (7,565) [904]	4,102	561,587	120 (65)
本社 (東京都台東区)	全社管理 業務・ 販売業務	その他設備 ・販売設備	255,009	7,242	1,892,746 (337) [7]	61,175	2,216,173	133 (3)
大阪支店 (大阪市中央区) 他2支店、 及び4販売店舗	販売業務	販売設備	130,087	—	1,095,507 (508)	9,347	1,234,942	17 (5)
賃貸用設備 (東京都台東区他)	賃貸業務	その他設備	150,351	—	274,227 (274) [174]	35	424,614	—
福利厚生施設 (千葉県市川市他)	全社管理 業務	その他設備	289,563	—	1,393,720 (4,767)	72	1,683,356	—

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHRISTY GEM CO., LTD. (タイ・バンコック)	地金関連 事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	139,189	71,995	59,620 (2612)	12,733	283,539	387
無錫金藤首飾有限公 司(中国・無錫市)	地金関連 事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	68,628	51,288	— (10,000)	6,605	126,521	96

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で示しております。

3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月21日	△70,900	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	33	2	—	1,322	1,376	—
所有株式数(単元)	—	11,380	89	35,841	52	—	55,923	103,285	3,046
所有株式数の割合(%)	—	11.01	0.09	34.70	0.05	—	54.15	100.00	—

(注) 1 自己株式 361,215株は、「個人その他」に 3,612単元、「単元未満株式の状況」に 15株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 山洋	台東区上野6丁目1番6号 グリーンハイツ507	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,914	18.5
株式会社 ツツミ	蕨市中央4丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	559	5.4
桑山 みき子	文京区	429	4.2
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通1丁目2番26号	275	2.7
相原 信雄	柏市	259	2.5
株式会社 桑山 従業員持株会	台東区東上野2丁目23番21号	232	2.3
株式会社 みずほ銀行	中央区晴海1丁目8番12号	214	2.1
計	—	7,436	72.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 361千株 (3.5%) があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,967,300	99,673	同上
単元未満株式	普通株式 3,046	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	99,673	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 2-23-21	361,200	—	361,200	3.5
計	—	361,200	—	361,200	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	55
当期間における取得自己株式	59	30

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	23	—	—
保有自己株式数	361,215	—	361,274	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに株主に對する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期期末配当は、1株あたり6円とし、中間配当(1株あたり3円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は9円とさせていただきます。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	29,910	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	59,821	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,285	1,100	828	513	496
最低(円)	713	799	462	271	251

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	299	335	345	381	475	496
最低(円)	251	269	281	300	335	420

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桑 山 征 洋	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 昭和45年4月 平成15年4月	桑山鎖創業 (株)桑山貴金属鎖(現(株)桑山)設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,914
取締役 副会長		相 原 信 雄	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和62年4月 平成15年4月 平成21年6月	桑山鎖(現(株)桑山)入社 (株)桑山貴金属鎖 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注)2	259
代表取締役社 長		桑 山 貴 洋	昭和45年1月17日生	平成2年10月 平成7年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 KUWAYAMA EUROPE N.V. 社長 海外事業担当部長 第三営業部長 取締役第三営業部長 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	559
専務取締役		神 永 幸 三	昭和27年2月29日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年6月	SONY(株)へ入社 SONY(株)執行役員就任 コミュニ ケーションシステム ソリュー ションネットワークカンパニー エグゼクティブ・バイス・プレジ デント 当社入社、執行役員営業総括就任 執行役員製造統括 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	—
常務取締役	事業開発 部長	小 林 勇美雄	昭和26年2月5日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年3月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年6月	桑山鎖(現(株)桑山)入社 営業部長就任 取締役営業部長 取締役営業本部長兼第一営業部長 就任 取締役営業本部長兼営業部長就任 取締役営業本部長兼第二営業部長 就任 常務取締役就任 常務取締役製造本部長就任 常務取締役 常務取締役第四営業部長 取締役常務執行役員事業開発室長 取締役常務執行役員事業開発部長 就任 常務取締役事業開発部長就任 (現任)	(注)2	61
取締役	最高財務 責任者	矢 野 俊 彦	昭和30年7月20日生	平成5年12月 平成19年3月 平成20年11月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社ニチイ学館入社 同社経理本部経理部部長代理 同社医療関連統括本部 コンサルティング事業部部長 当社入社、管理統括マネージャー 就任 取締役最高財務責任者就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		内 山 浩 一	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 平成4年4月	内山税務会計事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役		大 石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 昭和62年10月 平成10年6月	公認会計士登録 税務会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		窪 田 久 信	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成15年6月	千代田生命保険相互会社入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		松 田 良 行	昭和14年9月13日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年8月 平成15年6月	名古屋国税局入局 市川税務署長 札幌国税不服審判所長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							2,816

- (注) 1 監査役大石豊、窪田久信および松田良行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 桑山貴洋は代表取締役会長 桑山征洋の長男であり、取締役副会長 相原信雄は同会長の配偶者の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くあらゆる関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを企業経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の思想決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容（模式図参照）

- ・当社は監査役会設置会社であります。監査役会は取締役会の上位に位置し、取締役職務の執行を監査する重要な機関であり、3名の社外監査役を含む合計4名体制（うち2名税理士、1名公認会計士）としております。なお、監査役会は少なくとも年6回開催されており、取締役会、経営会議、その他如何なる社内会議にも随時参加し監査意見を述べる事ができます。さらに会計監査人の監査報告を受けるとともに随時情報交換を行っております。
- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。且つ、取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、6名体制となっております。なお、現在社外取締役はおりません。
- ・毎月月初に行なわれる経営会議には、監査役、取締役、必要に応じ現場担当部長等の参加の下、月次業務執行報告並びに課題検討、方針決定を行なう等、業務執行状況の厳正な監視を行なえる体制をとっております。
- ・本社営業課長以上、各拠点長参加の営業会議を隔月月初に開催し、役員への活動報告、さらに営業企画の討議を行い、問題点の洗出し、戦略のレビューを行っています。
- ・直近の業務執行状況と経営者側との情報交換・意思疎通を目的とした「部長会」を第4木曜日に実施、役員、各担当部長、子会社の㈱エヌジェー、㈱クレールおよび㈱アトリエジーエスピー社長参加の下、木目の細かい情報交換及び管理体制をとっております。

②内部統制（監査）の仕組み（模式図参照）

経営企画部（3名）が内部監査を担当。会計面、税務面、業務面での必要な監査・調査を定期的を実施しており、監査の結果は、代表取締役社長、常勤監査役並びに監査役会、会計監査人に報告しております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視することができます。

③リスク管理体制の設備状況

総務部がリスク管理を担当、本社管理・営業、営業拠点、製造拠点等に関わるリスクは総務部に集中的に報告され、リスクに応じ部長会、経営会議、取締役会に回議され討議、対応、方針決定されます。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を3名（提出日現在）選任しております。

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数6名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名、提出日現在）による監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

⑤役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,396	88,146	—	—	26,250	6
監査役 (社外監査役を除く)	2,260	1,960	—	—	300	1
社外監査役	2,960	2,960	—	—	—	3

(注) 当社には社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成5年6月29日の定時株主総会の決議内容として、取締役の報酬年度額は年額200,000千円、監査役の報酬限度額は年額10,000千円と定めております。また、その算定方法は定めておりません。

⑥提出会社の株式の保有状況

a. 銘柄数：24

b. 貸借対照表計上額の合計額：995,151千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	360,500	295,249	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	908,250	186,191	企業間取引の強化
As-meエステール(株)	484,717	143,476	企業間取引の強化
(株)F&Aアクアホールディングス	127,000	118,364	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	25,352	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	115,363	24,226	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	10,823	株式の安定化
ダイヤモンド電機(株)	21,600	6,393	株式の安定化
(株)ベリテ	72,000	4,536	企業間取引の強化
ウライ(株)	48,491	3,782	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑦弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

a. 弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的な立場からアドバイス、指導を受け、又、会計監査は新日本有限責任監査法人（下記業務執行社員）に委嘱しており、同法人による第三者としての立場からの財務諸表監査報告を受け、改善、意見交換等の財務諸表に対する提言を受けております。また会計監査人は監査役会に対し、監査結果を報告すると共に意見交換・情報交換を行なっております。

業務執行社員	継続監査年数	監査業務補助者の構成
岸 洋平	1年	公 認 会 計 士 2名 そ の 他(注) 7名
鈴木 聡	1年	
宮下 毅	1年	

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名と招聘しておりますが、その近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と会社との人事、資金、技術及び取引等の人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はございません。

区 分	氏 名	(社外役員の主な活動状況)
社外監査役	大石 豊	当事業年度開催の取締役会のうち、平成21年6月26日及び11月9日、平成22年2月10日に参加。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案、審議等に対して公認会計士としての見地から会計面の発言を行っております。
社外監査	窪田久信	当事業年度開催の取締役会のうち、平成21年6月26日及び11月9日、平成22年2月10日に参加。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案、審議等に対して主に業務経験の見地から会計面の発言を行っております。
社外監査役	松田良行	当事業年度開催の取締役会のうち、平成21年6月26日及び11月9日、平成22年2月10日に参加。さらに当事業年度開催の全ての監査役会に参加し、議案、審議等に対して税理士としての見地から税務面の発言を行っております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 監査役会開催 : 6回
- 取締役会開催 : 23回
- 経営会議開催 : 12回
- 内部監査の実施 : 本社、各拠点、富山工場

d. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

h. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また取締役選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

i. 取締役の解任決議

当社は、取締役の解任決議を議決権を行使する事ができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

j. 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

k. 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には法令で定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,550	—	26,550	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,550	—	26,550	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,831,371	※1 3,250,067
受取手形及び売掛金	3,255,106	3,604,066
商品及び製品	※2 7,894,044	※1, ※2 6,519,516
仕掛品	※2 1,896,192	※1, ※2 1,695,666
原材料及び貯蔵品	※2 546,145	※1, ※2 658,158
繰延税金資産	22,400	18,965
その他	255,734	181,501
貸倒引当金	△23,823	△24,747
流動資産合計	16,677,171	15,903,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,488,363	※1 3,547,909
機械装置及び運搬具	2,225,374	2,213,973
土地	※1 5,047,351	※1 5,050,807
建設仮勘定	3,974	—
その他	486,828	468,333
減価償却累計額	△4,320,470	△4,458,729
有形固定資産合計	6,931,423	6,822,293
無形固定資産		
のれん	165,105	133,302
その他	961,928	887,626
無形固定資産合計	1,127,033	1,020,928
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 941,804	※1, ※3 1,129,681
長期貸付金	15,800	19,617
その他	831,704	1,043,255
貸倒引当金	△117,180	△34,178
投資その他の資産合計	1,672,128	2,158,376
固定資産合計	9,730,586	10,001,599
資産合計	26,407,757	25,904,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,672	910,999
短期借入金	※1 9,529,000	※1 7,593,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 901,636	※1 963,811
1年内償還予定の社債	402,000	752,000
未払法人税等	56,831	179,900
賞与引当金	106,000	78,820
その他	419,431	375,029
流動負債合計	12,420,571	10,853,560
固定負債		
社債	848,000	96,000
長期借入金	※1 1,689,502	※1 2,725,691
繰延税金負債	54,184	107,677
役員退職慰労引当金	384,700	411,250
その他	9,284	11,369
固定負債合計	2,985,670	3,351,988
負債合計	15,406,242	14,205,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,369
利益剰余金	5,159,392	5,699,713
自己株式	△206,261	△206,294
株主資本合計	10,911,029	11,451,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,146	172,375
為替換算調整勘定	△1,138	75,119
評価・換算差額等合計	90,008	247,495
少数株主持分	477	430
純資産合計	11,001,515	11,699,244
負債純資産合計	26,407,757	25,904,793

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
売上高	23,070,097	23,713,788
売上原価	※5 18,996,867	※5 17,871,240
売上総利益	4,073,229	5,842,547
販売費及び一般管理費	※1 5,291,309	※1 4,883,372
営業利益又は営業損失 (△)	△1,218,079	959,174
営業外収益		
受取利息	10,906	9,816
受取配当金	24,527	22,199
不動産賃貸料	30,300	22,340
雑収入	62,984	37,919
営業外収益合計	128,719	92,276
営業外費用		
支払利息	187,925	158,516
地金品借料	20,422	18,400
為替差損	103,887	12,718
社債発行費償却	5,874	—
支払手数料	—	99,625
雑損失	21,767	9,582
営業外費用合計	339,876	298,842
経常利益又は経常損失 (△)	△1,429,237	752,608
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	—	5,766
固定資産売却益	※3 26,250	—
賞与引当金戻入額	—	53,312
特別利益合計	26,265	59,078
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,694	※4 1,621
固定資産除却損	※2 13,949	※2 6,469
投資有価証券評価損	306,278	14,290
会員権売却損	—	4,800
不正損失	65,084	—
たな卸資産評価損	43,144	—
特別退職金	39,364	—
その他	427	544
特別損失合計	473,944	27,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,876,916	783,960
法人税、住民税及び事業税	52,751	181,526
法人税等調整額	299,352	2,337
法人税等合計	352,104	183,863
少数株主損失 (△)	△205	△47
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,228,815	600,143

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
前期末残高	7,557,958	5,159,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,719	—
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,228,815	600,143
当期変動額合計	△2,408,285	540,321
当期末残高	5,159,392	5,699,713
自己株式		
前期末残高	△205,504	△206,261
当期変動額		
自己株式の取得	△757	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△757	△32
当期末残高	△206,261	△206,294
株主資本合計		
前期末残高	13,310,353	10,911,029
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,719	—
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,228,815	600,143
自己株式の取得	△757	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△2,409,042	540,289
当期末残高	10,911,029	11,451,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,029	91,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,882	81,229
当期変動額合計	△70,882	81,229
当期末残高	91,146	172,375
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,007	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007	—
当期変動額合計	1,007	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	340,295	△1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341,433	76,257
当期変動額合計	△341,433	76,257
当期末残高	△1,138	75,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	501,316	90,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411,308	157,487
当期変動額合計	△411,308	157,487
当期末残高	90,008	247,495
少数株主持分		
前期末残高	—	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	△47
当期変動額合計	477	△47
当期末残高	477	430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,811,669	11,001,515
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,719	—
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,228,815	600,143
自己株式の取得	△757	△55
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,830	157,440
当期変動額合計	△2,819,873	697,729
当期末残高	11,001,515	11,699,244

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,876,916	783,960
減価償却費	332,619	361,179
のれん償却額	20,054	31,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140,261	△82,077
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,552	26,550
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	544
投資有価証券評価損益(△は益)	306,278	14,290
受取利息及び受取配当金	△35,434	△32,016
支払利息	187,925	158,516
売上債権の増減額(△は増加)	1,745,026	△343,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,114,443	1,484,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△446,197	△105,256
その他	259,568	26,010
小計	1,483,643	2,323,860
利息及び配当金の受取額	35,434	32,016
利息の支払額	△189,809	△153,083
法人税等の支払額	△35,072	△61,431
法人税等の還付額	149,423	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,619	2,141,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△140,649	△66,904
投資有価証券の売却による収入	5,114	453
有形固定資産の取得による支出	△135,655	△146,749
有形固定資産の売却による収入	48,659	2,425
無形固定資産の取得による支出	△64,189	△13,717
貸付けによる支出	—	△10,000
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
差入保証金の差入による支出	—	△301,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※3	△88,366	—
その他	△68,095	89,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,181	△546,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	999,000	△1,936,000
長期借入れによる収入	730,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,591	△901,636
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△600,000	△402,000
配当金の支払額	△179,488	△60,092
自己株式の取得による支出	△757	△55
その他	△1,893	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,268	△1,302,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,910	25,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,124,795	318,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,575	2,331,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,331,371	※1 2,650,067

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。 有限会社クレールは平成20年5月29日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。なお、有限会社クレールは平成20年9月30日付けで株式会社に組織変更しております。 非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、有限会社アトリエジーエスピー及び株式会社K.C.Dは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。	子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。 非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、有限会社アトリエジーエスピー及び株式会社K.C.Dは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 原価法(貸借対照表価額は、 収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 商品 主として個別法による原価 法(貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) ただし、一部の商品(1ピー ス100千円未満)は、移動平 均法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、製品・原材料・仕 掛品を主として移動平均法による低価 法、商品を主として個別法による原価 法によっておりましたが、当連結会計 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成 18年7月5日 企業会計基準第9号) が適用されたことに伴い、製品・原材 料・仕掛品を主として移動平均法によ る原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)、商品を主として個別法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。これにより、当 連結会計年度の営業損失及び経常損失 が100,048千円増加し、税金等調整前当 期純損失が143,192千円増加しており ます。なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しております。	② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 原価法(貸借対照表価額は、 収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 商品 主として個別法による原価 法(貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) ただし、一部の商品(1ピー ス100千円未満)は、移動平 均法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 (追加情報) 法人税法の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場 ③ ヘッジ方針 為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年及び20年間で均等償却しております	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ16,784千円増加しております。また期首利益剰余金が9,719千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,620,464千円、2,702,372千円、1,018,888千円であります。	-----
-----	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「会員権売却損」の金額は、157千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※ 1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	※ 1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	現金及び預金 500,000千円		現金及び預金 500,000千円
	建物 764,016		商品及び製品 3,762,192
	土地 4,915,144		仕掛品 1,695,666
	投資有価証券 355,080		原材料及び貯蔵品 251,477
	計 6,534,240		建物 723,373
			土地 4,915,144
			投資有価証券 502,050
			計 12,349,905
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	短期借入金 3,530,000千円		短期借入金 4,300,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 730,400		1年内返済予定の長期借入金 800,384
	長期借入金 1,517,623		長期借入金 2,576,855
	計 5,778,023		計 7,677,239
	なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が723,250千円あります。		なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,057,939千円あります。
※ 2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、723,250千円(期末時価で換算)あります。	※ 2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,057,939千円(期末時価で換算)あります。
※ 3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※ 3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	投資有価証券(株式) 43,077千円		投資有価証券(株式) 43,077千円
4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,667千円の保証を行っております。	4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,307千円の保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>1,244,043千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>64,000</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>162,424</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>72,535</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>500,928</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,552</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損は、建物及び構築物1,180千円、機械装置及び運搬具12,418千円、その他350千円であります。 ※3 固定資産売却益は、建物及び構築物21,173千円、機械装置及び運搬具4,888千円、その他189千円であります。 ※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具5,694千円であります。 ※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 100,048千円	給料	1,244,043千円	賞与引当金繰入額	64,000	減価償却費	162,424	貸倒引当金繰入額	72,535	広告宣伝費	500,928	役員退職慰労引当金繰入額	21,552	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>1,178,549千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>53,900</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>167,986</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,141</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>375,761</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>1,328,194</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,550</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損は、建物及び構築物2,469千円、機械装置及び運搬具3,438千円、その他561千円であります。 ----- ※4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物1,080千円、機械装置及び運搬具540千円であります。 ※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 412,631千円	給料	1,178,549千円	賞与引当金繰入額	53,900	減価償却費	167,986	貸倒引当金繰入額	3,141	広告宣伝費	375,761	支払手数料	1,328,194	役員退職慰労引当金繰入額	26,550
給料	1,244,043千円																										
賞与引当金繰入額	64,000																										
減価償却費	162,424																										
貸倒引当金繰入額	72,535																										
広告宣伝費	500,928																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,552																										
給料	1,178,549千円																										
賞与引当金繰入額	53,900																										
減価償却費	167,986																										
貸倒引当金繰入額	3,141																										
広告宣伝費	375,761																										
支払手数料	1,328,194																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,550																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,004	2,131	—	363,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株
買収に伴い増加した子会社が保有する親会社株式 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,734	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	89,734	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,911	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,135	160	80	363,215

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

160株

単元未満株式の売渡請求による減少

80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,911	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	29,910	3	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,821	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,831,371千円</td></tr> <tr> <td>担保に供している預金</td><td>△500,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,331,371</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。 ※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(株)クレール</td><td></td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>389,949千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>8,080</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>83,277</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△379,449</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,858</td></tr> <tr> <td>(株)クレールの株式取得価額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)クレールの現金及び現金同等物</td><td>△11,633</td></tr> <tr> <td>差引：(株)クレール取得による支出</td><td>88,366千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,831,371千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	2,331,371	(株)クレール		流動資産	389,949千円	固定資産	8,080	のれん	83,277	流動負債	△379,449	少数株主持分	△1,858	(株)クレールの株式取得価額	100,000千円	(株)クレールの現金及び現金同等物	△11,633	差引：(株)クレール取得による支出	88,366千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,250,067千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△100,000</td></tr> <tr> <td>担保に供している預金</td><td>△500,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,650,067</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。 -----	現金及び預金勘定	3,250,067千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,000	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	2,650,067
現金及び預金勘定	2,831,371千円																																
担保に供している預金	△500,000																																
現金及び現金同等物	2,331,371																																
(株)クレール																																	
流動資産	389,949千円																																
固定資産	8,080																																
のれん	83,277																																
流動負債	△379,449																																
少数株主持分	△1,858																																
(株)クレールの株式取得価額	100,000千円																																
(株)クレールの現金及び現金同等物	△11,633																																
差引：(株)クレール取得による支出	88,366千円																																
現金及び預金勘定	3,250,067千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,000																																
担保に供している預金	△500,000																																
現金及び現金同等物	2,650,067																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th><th>無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,471千円</td><td>16,012千円</td><td>59,483千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,296</td><td>14,762</td><td>30,059</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>28,174</td><td>1,249</td><td>29,424</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th></th><th></th></tr><tr><td>1年以内</td><td>10,024千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>19,399</td></tr><tr><td>合計</td><td>29,424</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>12,858千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,858</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	43,471千円	16,012千円	59,483千円	減価償却累計額相当額	15,296	14,762	30,059	期末残高相当額	28,174	1,249	29,424			1年以内	10,024千円	1年超	19,399	合計	29,424	支払リース料	12,858千円	減価償却費相当額	12,858	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th><th>無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>29,615千円</td><td>1,216千円</td><td>30,831千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,916</td><td>1,196</td><td>17,112</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13,698</td><td>20</td><td>13,719</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th></th><th></th></tr><tr><td>1年以内</td><td>5,459千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>8,259</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,719</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8,130千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,130</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	29,615千円	1,216千円	30,831千円	減価償却累計額相当額	15,916	1,196	17,112	期末残高相当額	13,698	20	13,719			1年以内	5,459千円	1年超	8,259	合計	13,719	支払リース料	8,130千円	減価償却費相当額	8,130
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																																																						
取得価額相当額	43,471千円	16,012千円	59,483千円																																																						
減価償却累計額相当額	15,296	14,762	30,059																																																						
期末残高相当額	28,174	1,249	29,424																																																						
1年以内	10,024千円																																																								
1年超	19,399																																																								
合計	29,424																																																								
支払リース料	12,858千円																																																								
減価償却費相当額	12,858																																																								
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																																																						
取得価額相当額	29,615千円	1,216千円	30,831千円																																																						
減価償却累計額相当額	15,916	1,196	17,112																																																						
期末残高相当額	13,698	20	13,719																																																						
1年以内	5,459千円																																																								
1年超	8,259																																																								
合計	13,719																																																								
支払リース料	8,130千円																																																								
減価償却費相当額	8,130																																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として連結子会社エヌジェーにおける発注システムのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。買掛金の一部外貨建買入債務(プラチナ・金)につきまして、為替予約(振当処理)を行っております。為替予約につきましては、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び原材料(プラチナ・金)の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引・地金スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、リスク管理につきましては、内部管理規定に従い経理部及び経営企画部を所管部署としリスク状況の管理並びに点検を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,250,067	3,250,067	—
(2)受取手形及び売掛金	3,604,066	3,604,066	—
(3)投資有価証券	909,445	909,445	—
(4)支払手形及び買掛金	(910,999)	(910,999)	—
(5)短期借入金	(7,593,000)	(7,593,000)	—
(6)長期借入金	(3,689,502)	(3,669,727)	19,774
(7)社債	(848,000)	(845,846)	2,153
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額220,236千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,231,960
受取手形及び売掛金	3,604,066
投資有価証券のうち満期があるもの	—
合計	6,836,027

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,593,000	—	—	—	—	—
長期借入金	963,811	822,311	398,296	281,940	1,211,144	12,000
社債	752,000	96,000	—	—	—	—
合計	9,308,811	918,311	398,296	281,940	1,211,144	12,000

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	355,921	480,681	124,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	355,921	480,681	124,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	299,804	286,264	△13,540
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	299,804	286,264	△13,540
合計	655,726	766,946	111,219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,099	14	270

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,779
合計	131,779

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	729,658	439,110	290,548
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	729,658	439,110	290,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	179,786	227,421	△47,635
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	179,786	227,421	△47,635
合計	909,445	666,532	242,912

- (注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 177,158千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を14,290千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	450	—	544
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	450	—	544

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当企業集団は、為替リスクのヘッジを主目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債務等に係る支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は、いずれも信用度の高い大手銀行であり、契約不履行の信用リスクはほとんどないと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理の基本方針及び手続きについては、市場リスク及び信用リスクについて、経理部を所管部署とし適用状況の管理並びに点検を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,979	—	—
合計			10,979	—	—

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 (流動資産) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,077千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,550千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>63,409千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>11,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,894千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>8,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>136,240千円</td></tr> </table> (固定資産) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>155,803千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>234,458千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>840,758千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,785千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>73,138千円</td></tr> <tr><td>不正損失</td><td>26,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>10,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,708千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,434,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,548,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>22,400千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△38,399千円</td></tr> <tr><td>資本連結に係る評価差額</td><td>△15,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△54,184千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	8,077千円	賞与引当金	37,550千円	たな卸資産評価損	63,409千円	未実現損益	11,946千円	未払事業税	4,894千円	退職金	8,191千円	その他	2,169千円	繰延税金資産の合計	136,240千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	155,803千円	関係会社株式評価損	234,458千円	繰越欠損金	840,758千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	41,785千円	投資有価証券評価損	73,138千円	不正損失	26,359千円	貸倒損失	10,124千円	その他	5,708千円	小計	1,434,553千円	評価性引当額	△1,548,393千円	繰延税金資産の合計	22,400千円	その他有価証券評価差額金	△38,399千円	資本連結に係る評価差額	△15,784千円	繰延税金負債の合計	△54,184千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 (流動資産) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>39,860千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>196,328千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>12,825千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,105千円</td></tr> <tr><td>退職年金掛金</td><td>1,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>261,943千円</td></tr> </table> (固定資産) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>166,556千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>255,049千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>515,672千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,786千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>145,617千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>27,030千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,207,229千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,450,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>18,965千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△93,433千円</td></tr> <tr><td>資本連結に係る評価差額</td><td>△14,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△107,677千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	39,860千円	たな卸資産評価損	196,328千円	未実現損益	12,825千円	未払事業税	10,105千円	退職年金掛金	1,660千円	その他	1,161千円	繰延税金資産の合計	261,943千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	166,556千円	関係会社株式評価損	255,049千円	繰越欠損金	515,672千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	40,786千円	投資有価証券評価損	145,617千円	貸倒損失	27,030千円	その他	10,099千円	小計	1,207,229千円	評価性引当額	△1,450,207千円	繰延税金資産の合計	18,965千円	その他有価証券評価差額金	△93,433千円	資本連結に係る評価差額	△14,244千円	繰延税金負債の合計	△107,677千円
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	8,077千円																																																																																																
賞与引当金	37,550千円																																																																																																
たな卸資産評価損	63,409千円																																																																																																
未実現損益	11,946千円																																																																																																
未払事業税	4,894千円																																																																																																
退職金	8,191千円																																																																																																
その他	2,169千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	136,240千円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
役員退職慰労引当金	155,803千円																																																																																																
関係会社株式評価損	234,458千円																																																																																																
繰越欠損金	840,758千円																																																																																																
減損損失	46,416千円																																																																																																
減価償却費	41,785千円																																																																																																
投資有価証券評価損	73,138千円																																																																																																
不正損失	26,359千円																																																																																																
貸倒損失	10,124千円																																																																																																
その他	5,708千円																																																																																																
小計	1,434,553千円																																																																																																
評価性引当額	△1,548,393千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	22,400千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△38,399千円																																																																																																
資本連結に係る評価差額	△15,784千円																																																																																																
繰延税金負債の合計	△54,184千円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	39,860千円																																																																																																
たな卸資産評価損	196,328千円																																																																																																
未実現損益	12,825千円																																																																																																
未払事業税	10,105千円																																																																																																
退職年金掛金	1,660千円																																																																																																
その他	1,161千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	261,943千円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
役員退職慰労引当金	166,556千円																																																																																																
関係会社株式評価損	255,049千円																																																																																																
繰越欠損金	515,672千円																																																																																																
減損損失	46,416千円																																																																																																
減価償却費	40,786千円																																																																																																
投資有価証券評価損	145,617千円																																																																																																
貸倒損失	27,030千円																																																																																																
その他	10,099千円																																																																																																
小計	1,207,229千円																																																																																																
評価性引当額	△1,450,207千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	18,965千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△93,433千円																																																																																																
資本連結に係る評価差額	△14,244千円																																																																																																
繰延税金負債の合計	△107,677千円																																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>9.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△36.6%</td></tr> <tr><td></td><td>△17.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	子会社の適用税率差異	4.7%	住民税均等割等	2.3%	留保金課税	9.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額	△36.6%		△17.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
子会社の適用税率差異	4.7%																																																																																																
住民税均等割等	2.3%																																																																																																
留保金課税	9.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																
評価性引当額	△36.6%																																																																																																
	△17.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,868,303	107,193	94,600	23,070,097	—	23,070,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911,997	2,216,045	617,275	4,745,318	(4,745,318)	—
計	24,780,300	2,323,238	711,875	27,815,415	(4,745,318)	23,070,097
営業費用	25,429,838	2,278,891	674,227	28,382,957	(4,094,780)	24,288,177
営業利益又は営業損失(△)	△649,538	44,347	37,648	△567,542	(650,537)	△1,218,079
II 資産	23,656,137	1,259,879	299,673	25,215,690	1,192,067	26,407,757

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……………タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(663,330千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,708,666千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本が100,048千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用はアジア地域が16,784千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,367,622	260,144	86,021	23,713,788	—	23,713,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,856,528	2,460,055	542,747	4,859,330	(4,859,330)	—
計	25,224,150	2,720,199	628,768	28,573,118	(4,859,330)	23,713,788
営業費用	23,736,212	2,517,528	632,911	26,886,651	(4,132,038)	22,754,613
営業利益又は営業損失(△)	1,487,938	202,671	△4,142	1,686,467	(727,292)	959,174
II 資産	22,072,761	1,211,896	77,432	23,362,090	2,542,702	25,904,793

- (注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア地域……………タイ、中国
- (2) ヨーロッパ地域…………ベルギー
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(769,348千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,526,723千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	4,219	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他 卸売	なし	製品の購入	物品の購入等	35,887	未払金	500

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	4,991	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他 卸売	なし	製品の購入	物品の購入等	36,778	未払金	4,194

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (株)ムラカミは、当社取締役副会長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円58銭	1,173円59銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	△223円54銭	60円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 2,228,815千円 普通株式に係る当期純損失 2,228,815千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 600,143千円 普通株式に係る当期純利益 600,143千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,968千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成17年 9月15日	950,000	650,000 (650,000)	年0.86	なし	平成22年 9月10日
〃	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	300,000	198,000 (102,000)	年1.01	なし	平成24年 3月30日
合計	—	—	1,250,000	848,000 (752,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
752,000	96,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,529,000	7,593,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	901,636	963,811	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,893	2,625	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,689,502	2,725,691	1.8	平成23年4月28日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,680	7,081	—	平成23年5月2日～ 平成27年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,127,712	11,292,208	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,311	398,296	281,940	1,211,144
リース債務	2,625	2,625	732	732

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,156,947	5,657,331	6,436,435	6,463,074
税金等調整前 四半期純利益又は四半期純 損失金額(△) (千円)	299,861	286,425	593,372	△395,699
四半期純利益又は四半期純 損失金額(△) (千円)	246,797	230,611	522,196	△399,462
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失金額 (△)(円)	24.75	23.13	52.38	△40.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,294,628	※1 1,601,670
受取手形	361,371	606,377
売掛金	※4 2,033,675	※4 2,494,260
商品及び製品	※2 4,633,788	※1, ※2 3,762,192
仕掛品	※2 1,896,192	※1, ※2 1,695,666
原材料及び貯蔵品	※2 207,399	※1, ※2 265,736
前渡金	778	61
前払費用	30,236	29,983
未収入金	172,349	74,266
その他	23,792	8,924
貸倒引当金	△12,000	△15,000
流動資産合計	10,642,214	10,524,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,054,926	※1 3,037,584
減価償却累計額	△1,996,976	△2,027,101
建物（純額）	1,057,950	1,010,482
構築物	70,348	69,419
減価償却累計額	△63,284	△63,363
構築物（純額）	7,063	6,056
機械及び装置	1,771,528	1,716,659
減価償却累計額	△1,499,784	△1,493,029
機械及び装置（純額）	271,744	223,630
車両運搬具	43,362	43,362
減価償却累計額	△32,857	△36,175
車両運搬具（純額）	10,504	7,186
工具、器具及び備品	347,187	340,232
減価償却累計額	△258,231	△265,499
工具、器具及び備品（純額）	88,956	74,733
土地	※1 4,991,187	※1 4,991,187
リース資産	—	4,392
減価償却累計額	—	△366
リース資産（純額）	—	4,026
建設仮勘定	3,974	—
有形固定資産合計	6,431,381	6,317,302
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	329,078	262,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	920,302	853,354
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 824,286	※1 995,151
関係会社株式	1,004,083	953,241
出資金	7,004	6,950
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	924,200	539,150
破産更生債権等	49,652	10,730
長期前払費用	10,504	11,958
保険積立金	544,191	579,671
差入保証金	76,924	374,473
会員権	12,575	7,675
貸倒引当金	△49,652	△10,730
投資その他の資産合計	3,897,781	3,962,282
固定資産合計	11,249,465	11,132,939
資産合計	21,891,680	21,657,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 477,843	※4 708,731
短期借入金	※1 5,900,000	※1 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 870,400	※1 940,384
1年内償還予定の社債	402,000	752,000
リース債務	—	732
未払金	207,599	114,895
未払費用	40,078	27,231
未払法人税等	15,230	117,231
前受金	7,970	8,373
預り金	10,655	8,200
前受収益	3,653	3,467
賞与引当金	80,000	55,000
その他	1,684	3,725
流動負債合計	8,017,116	7,039,971
固定負債		
社債	848,000	96,000
長期借入金	※1 1,607,239	※1 2,666,855
リース債務	—	3,294
繰延税金負債	38,399	87,820
役員退職慰労引当金	384,700	411,250
その他	3,604	3,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	2,881,942	3,268,391
負債合計	10,899,059	10,308,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	6,563,000	6,563,000
繰越利益剰余金	△1,577,338	△1,293,815
利益剰余金合計	5,166,591	5,450,115
自己株式	△205,561	△205,594
株主資本合計	10,918,928	11,202,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,692	146,297
評価・換算差額等合計	73,692	146,297
純資産合計	10,992,620	11,348,716
負債純資産合計	21,891,680	21,657,079

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,963,700	19,927,687
売上原価		
商品期首たな卸高	2,902,109	2,626,926
製品期首たな卸高	2,280,525	2,006,862
当期製品製造原価	11,545,759	10,218,979
当期商品仕入高	5,589,838	5,144,505
他勘定受入高	※1 946,621	※1 1,223,117
合計	23,264,854	21,220,390
商品期末たな卸高	2,626,926	2,050,606
製品期末たな卸高	2,006,862	1,711,586
売上原価合計	※5 18,631,066	※5 17,458,197
売上総利益	1,332,634	2,469,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	272,569	169,344
販売手数料	90,978	6,778
貸倒引当金繰入額	54,068	3,109
貸倒損失	359,289	—
役員報酬	104,621	93,066
給料	640,542	531,714
賞与	22,333	24,555
賞与引当金繰入額	38,000	29,000
法定福利費	120,491	103,520
支払手数料	205,997	216,962
減価償却費	87,317	70,999
保険料	33,972	24,253
賃借料	75,267	54,873
役員退職慰労引当金繰入額	21,552	26,550
その他	613,698	521,476
販売費及び一般管理費合計	2,740,699	1,876,205
営業利益又は営業損失 (△)	△1,408,065	593,284
営業外収益		
受取利息	※2 7,763	※2 15,184
受取配当金	21,115	19,385
不動産賃貸料	※2 60,122	※2 53,491
為替差益	—	7,608
雑収入	46,605	25,853
営業外収益合計	135,607	121,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	121,135	103,445
社債利息	14,172	10,566
地金品借料	20,422	18,400
支払手数料	—	99,625
為替差損	32,027	—
社債発行費償却	5,874	—
雑損失	19,536	4,017
営業外費用合計	213,169	236,055
経常利益又は経常損失 (△)	△1,485,626	478,753
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
賞与引当金戻入額	—	44,000
特別利益合計	14	44,000
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,694	—
固定資産除却損	※4 13,949	※4 6,469
投資有価証券評価損	151,690	14,290
たな卸資産評価損	22,334	—
不正損失	65,084	—
特別退職金	39,364	—
関係会社株式評価損	297,382	50,841
その他	162	4,806
特別損失合計	595,664	76,407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,081,276	446,345
法人税、住民税及び事業税	11,000	103,000
法人税等調整額	315,526	—
法人税等合計	326,526	103,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,407,802	343,345

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		9,010,099	83.9	8,456,114	84.4
2 労務費	※ 1	864,307	8.0	702,027	7.0
3 経費	※ 2	865,172	8.1	860,310	8.6
当期総製造費用		10,739,579	100.0	10,018,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,702,372		1,896,192	
合計		13,441,952		11,914,645	
期末仕掛品たな卸高		1,896,192		1,695,666	
当期製品製造原価		11,545,759		10,218,979	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 実際原価計算制度を採用しております。 ※ 1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 42,000千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 355,897千円 消耗品費 196,533 検定費 8,105 減価償却費 93,078 荷造運搬費 60,990	原価計算の方法 同左 ※ 1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 26,000千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 292,913千円 消耗品費 279,489 検定費 6,416 減価償却費 97,516 荷造運搬費 49,246

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,930	180,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,563,000	6,563,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,563,000	6,563,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,933	△1,577,338
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,407,802	343,345
当期変動額合計	△2,587,271	283,524
当期末残高	△1,577,338	△1,293,815
利益剰余金合計		
前期末残高	7,753,863	5,166,591
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,407,802	343,345
当期変動額合計	△2,587,271	283,524
当期末残高	5,166,591	5,450,115
自己株式		
前期末残高	△205,504	△205,561
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△57	△32
当期末残高	△205,561	△205,594
株主資本合計		
前期末残高	13,506,258	10,918,928
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,407,802	343,345
自己株式の取得	△57	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△2,587,329	283,491
当期末残高	10,918,928	11,202,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,330	73,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△162,638	72,605
当期変動額合計	△162,638	72,605
当期末残高	73,692	146,297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,007	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,007	—
当期変動額合計	1,007	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235,322	73,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△161,630	72,605
当期変動額合計	△161,630	72,605
当期末残高	73,692	146,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,741,580	10,992,620
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,407,802	343,345
自己株式の取得	△57	△55
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161,630	72,605
当期変動額合計	△2,748,959	356,096
当期末残高	10,992,620	11,348,716

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額については全部純資 産直入法、売却原価は移動平均法 により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 商品 主として個別法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)ただし、一部の商品(1ピース 100千円未満)は、移動平均法によ る原価法(貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準 の適用 通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、製品・原 材料・仕掛品を主として移動平均 法による低価法、商品を主として 個別法による原価法によっており ましたが、当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号) が適用されたことに伴い、製品・ 原材料・仕掛品を主として移動平 均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)、商品を主 として個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。これによ り、当事業年度の営業損失及び経 常損失が87,499千円増加し、税引 前当期純損失が109,834千円増加 しております。	製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 商品 主として個別法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)ただし、一部の商品(1ピース 100千円未満)は、移動平均法によ る原価法(貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 9～12年 (追加情報) 法人税法の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 -----	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 9～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務 ③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。	① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場 ③ ヘッジ方針 為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	-----

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
	科目 貸借対照表計上額		科目 貸借対照表計上額
	現金及び預金 500,000千円		現金及び預金 500,000千円
	建物 764,016		商品及び製品 3,762,192
	土地 4,915,144		仕掛品 1,695,666
	投資有価証券 355,080		原材料及び貯蔵品 251,477
	計 6,534,240		建物 723,373
			土地 4,915,144
			投資有価証券 502,050
			計 12,349,905
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	科目 貸借対照表計上額		科目 貸借対照表計上額
	短期借入金 3,530,000千円		短期借入金 4,300,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 730,400		1年内返済予定の長期借入金 800,384
	長期借入金 1,517,623		長期借入金 2,576,855
	計 5,778,023		計 7,677,239
	なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が 723,250千円あります。		なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,057,939千円あります。
※2	貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、723,250千円(期末時価で換算)あります。	※2	貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,057,939千円(期末時価で換算)あります。
3	債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,667千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し1,616,000千円の債務保証を行っております。	3	債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,307千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し3,293,000千円の債務保証を行っております。 なお、前事業年度は極度額を記載しておりましたが、当事業年度より債務額の記載を行っており、当事業年度の極度額は4,173,000千円であります。
※4	関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※4	関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	売掛金 526,999千円		売掛金 598,101千円
	買掛金 193,099千円		買掛金 293,971千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 1 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 946,621千円 ※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,329 千円 不動産賃貸料 37,422 千円 ※ 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 5,694千円 計 5,694千円 ※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,180千円 機械及び装置 12,418千円 工具、器具及び備品 350千円 計 13,949千円 ※ 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 87,499千円	※ 1 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 1,223,117千円 ※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 12,918千円 不動産賃貸料 38,728千円 ----- ※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,469千円 機械及び装置 3,438千円 工具、器具及び備品 561千円 計 6,469千円 ※ 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 278,942千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,004	131	—	361,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,135	160	80	361,215

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

単元未満株式の売渡請求による減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>8,737千円</td><td>16,012千円</td><td>24,749千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,583</td><td>14,762</td><td>22,346</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,153</td><td>1,249</td><td>2,403</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,311千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>91</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,403</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,145千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,145千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	8,737千円	16,012千円	24,749千円	減価償却累計額相当額	7,583	14,762	22,346	期末残高相当額	1,153	1,249	2,403	1年内	2,311千円	1年超	91	合計	2,403	支払リース料	5,145千円	減価償却費相当額	5,145千円	<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,348千円</td><td>1,216千円</td><td>5,565千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,277</td><td>1,196</td><td>5,474</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>71</td><td>20</td><td>91</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>91千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>91</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,311千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,311千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	4,348千円	1,216千円	5,565千円	減価償却累計額相当額	4,277	1,196	5,474	期末残高相当額	71	20	91	1年内	91千円	1年超	—	合計	91	支払リース料	2,311千円	減価償却費相当額	2,311千円
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																		
取得価額相当額	8,737千円	16,012千円	24,749千円																																																		
減価償却累計額相当額	7,583	14,762	22,346																																																		
期末残高相当額	1,153	1,249	2,403																																																		
1年内	2,311千円																																																				
1年超	91																																																				
合計	2,403																																																				
支払リース料	5,145千円																																																				
減価償却費相当額	5,145千円																																																				
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																		
取得価額相当額	4,348千円	1,216千円	5,565千円																																																		
減価償却累計額相当額	4,277	1,196	5,474																																																		
期末残高相当額	71	20	91																																																		
1年内	91千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	91																																																				
支払リース料	2,311千円																																																				
減価償却費相当額	2,311千円																																																				
-----	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 画像寸法測定器（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額953,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>37,550千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>61,994千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,894千円</td></tr> <tr> <td>退職金</td><td>8,191千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,209千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>113,840千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>155,803千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>234,458千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>840,758千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>46,416千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>41,785千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>73,138千円</td></tr> <tr> <td>不正損失</td><td>26,359千円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>10,124千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,708千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,434,553千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,548,393千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△38,399千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>△38,399千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△38,399千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,550千円	たな卸資産評価損	61,994千円	未払事業税	4,894千円	退職金	8,191千円	その他	1,209千円	小計	113,840千円	役員退職慰労引当金	155,803千円	関係会社株式評価損	234,458千円	繰越欠損金	840,758千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	41,785千円	投資有価証券評価損	73,138千円	不正損失	26,359千円	貸倒損失	10,124千円	その他	5,708千円	小計	1,434,553千円	評価性引当額	△1,548,393千円	繰延税金資産の合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△38,399千円	繰延税金負債の合計	△38,399千円	繰延税金負債の純額	△38,399千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>25,790千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>138,371千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>8,662千円</td></tr> <tr> <td>退職年金掛金</td><td>1,086千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,161千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>175,072千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>166,556千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>255,049千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>505,341千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>46,416千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>40,786千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>78,926千円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>26,359千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,579千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,127,015千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,302,088千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△87,820千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>△87,820千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△87,820千円</td></tr> </table>	賞与引当金	25,790千円	たな卸資産評価損	138,371千円	未払事業税	8,662千円	退職年金掛金	1,086千円	その他	1,161千円	小計	175,072千円	役員退職慰労引当金	166,556千円	関係会社株式評価損	255,049千円	繰越欠損金	505,341千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	40,786千円	投資有価証券評価損	78,926千円	貸倒損失	26,359千円	その他	7,579千円	小計	1,127,015千円	評価性引当額	△1,302,088千円	繰延税金資産の合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△87,820千円	繰延税金負債の合計	△87,820千円	繰延税金負債の純額	△87,820千円
賞与引当金	37,550千円																																																																																		
たな卸資産評価損	61,994千円																																																																																		
未払事業税	4,894千円																																																																																		
退職金	8,191千円																																																																																		
その他	1,209千円																																																																																		
小計	113,840千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	155,803千円																																																																																		
関係会社株式評価損	234,458千円																																																																																		
繰越欠損金	840,758千円																																																																																		
減損損失	46,416千円																																																																																		
減価償却費	41,785千円																																																																																		
投資有価証券評価損	73,138千円																																																																																		
不正損失	26,359千円																																																																																		
貸倒損失	10,124千円																																																																																		
その他	5,708千円																																																																																		
小計	1,434,553千円																																																																																		
評価性引当額	△1,548,393千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	— 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△38,399千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△38,399千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△38,399千円																																																																																		
賞与引当金	25,790千円																																																																																		
たな卸資産評価損	138,371千円																																																																																		
未払事業税	8,662千円																																																																																		
退職年金掛金	1,086千円																																																																																		
その他	1,161千円																																																																																		
小計	175,072千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	166,556千円																																																																																		
関係会社株式評価損	255,049千円																																																																																		
繰越欠損金	505,341千円																																																																																		
減損損失	46,416千円																																																																																		
減価償却費	40,786千円																																																																																		
投資有価証券評価損	78,926千円																																																																																		
貸倒損失	26,359千円																																																																																		
その他	7,579千円																																																																																		
小計	1,127,015千円																																																																																		
評価性引当額	△1,302,088千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	— 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△87,820千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△87,820千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△87,820千円																																																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>15.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.8%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△39.8%</td></tr> <tr> <td></td><td>△17.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	留保金課税	15.8%	住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	評価性引当額	△39.8%		△17.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																		
留保金課税	15.8%																																																																																		
住民税均等割等	3.8%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
評価性引当額	△39.8%																																																																																		
	△17.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																																																		

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102円52銭	1,138円24銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	△241円49銭	34円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 2,407,802千円 普通株式に係る当期純損失 2,407,802千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 343,345千円 普通株式に係る当期純利益 343,345千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	360,500	295,249
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	908,250	186,191
		As-meエステール(株)	484,717	143,476
		(株)F&Aアクアホールディングス	127,000	118,364
		プリモ・ジャパン(株)	2,700	102,600
		(株)ヴァンドームヤマダ	100,000	53,100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	25,352
		東京貴宝(株)	115,363	24,226
		ANGARA, Inc.	909,091	11,292
		(株)建設技術研究所	21,865	10,823
		その他14銘柄	162,894	24,475
小計		3,244,120	995,151	
計			3,244,120	995,151

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,054,926	28,570	45,912	3,037,584	2,027,101	73,615	1,010,482
構築物	70,348	—	929	69,419	63,363	960	6,056
機械及び装置	1,771,528	35,666	90,535	1,716,659	1,493,029	75,390	223,630
車両運搬具	43,362	—	—	43,362	36,175	3,317	7,186
工具、器具及び備品	347,187	1,570	8,524	340,232	265,499	15,231	74,733
土地	4,991,187	—	—	4,991,187	—	—	4,991,187
リース資産	—	4,392	—	4,392	366	366	4,026
建設仮勘定	3,974	41,397	45,372	—	—	—	—
有形固定資産計	10,282,515	111,597	191,274	10,202,837	3,885,535	168,882	6,317,302
無形固定資産							
借地権	578,139	—	—	578,139	—	—	578,139
ソフトウェア	764,745	13,687	—	778,433	516,302	80,635	262,130
電話加入権	13,084	—	—	13,084	—	—	13,084
ソフトウェア仮勘定	—	6,980	6,980	—	—	—	—
無形固定資産計	1,355,969	20,667	6,980	1,369,657	516,302	80,635	853,354
長期前払費用	18,442	1,660	—	20,102	8,144	212	11,958

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,652	25,730	39,250	22,402	25,730
賞与引当金	80,000	55,000	36,000	44,000	55,000
役員退職慰労引当金	384,700	26,550	—	—	411,250

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金	洗替額	22,035千円
	債権回収額	367千円
賞与引当金	洗替額	44,000千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,467
預金	
当座預金	924,661
普通預金	63,715
定期預金	600,000
別段預金	826
計	1,589,203
合計	1,601,670

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴァンドームヤマダ	294,559
(株)ベリテ	111,306
(株)エーアンドエス	26,571
(株)新栄商会	20,384
(株)サダマツ	17,174
その他	136,381
計	606,377

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	163,961
平成22年5月	137,373
平成22年6月	162,451
平成22年7月	93,752
平成22年8月	25,386
平成22年9月	23,452
計	606,377

(c) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	342,908
CHRISTY GEM CO.,LTD.	292,481
(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン	151,503
(株)クレール	124,292
(株)ヴァンドームヤマダ	104,861
その他	1,478,213
計	2,494,260

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B} \times 100)$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
2,033,675	19,933,330	19,472,744	2,494,260	88.6	41.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内容	金額(千円)
商品	
リング	281,273
その他	1,769,332
計	2,050,606
製品	
ネックレス・ゴールド	821,056
ネックレス・プラチナ	281,470
ブレスレット・ゴールド	48,266
ブレスレット・プラチナ	19,736
リング他	541,058
計	1,711,586
合計	3,762,192

(e) 仕掛品

内容	金額(千円)
純金	1,285,172
純プラチナ	394,088
その他	16,405
計	1,695,666

(f) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
原材料	
純金	136,379
純プラチナ	114,882
その他	216
計	251,477
貯蔵品	
ダイヤバイトダイス	10,433
その他	3,825
計	14,258
合計	265,736

負債の部

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CHRISTY GEM CO.,LTD.	271,035
プリモ・ジャパン(株)	48,477
(株)大月真珠	30,383
(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	30,024
(株)アイスター商事	28,327
その他	300,482
計	708,731

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,006,666
(株)北陸銀行	860,000
(株)みずほ銀行	860,000
(株)三井住友銀行	573,333
計	4,300,000

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	359,984
(株)みずほ銀行	230,400
(株)北陸銀行	180,000
(株)三井住友銀行	130,000
日本生命保険相互会社	40,000
計	940,384

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,045,055
(株)北陸銀行	760,000
(株)みずほ銀行	501,800
(株)三井住友銀行	320,000
日本生命保険相互会社	40,000
計	2,666,855

(E) 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	96,000
計	96,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(F) 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	650,000
第5回無担保社債	102,000
計	752,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kuwayama.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在で当社株式を100株(1単元)以上所有の株主に 対し当社商品を「株主優待カタログ」掲載の優待価格にて提供

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長提出

第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長提出

第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株 式 会 社 桑 山
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 慎 二 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桑山の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桑山が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株 式 会 社 桑 山
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桑山の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桑山が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株 式 会 社 桑 山
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 慎 二 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株 式 会 社 桑 山
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。